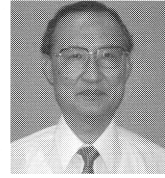


## 会長就任にあたって

会長 吉崎真司



平成26年4月から2年間、前期間に引き続き会長職を務めさせていただくことになりました。思えば2011年大会は大震災直後の10月に宮城県石巻市で開催し、「石巻宣言」を社会に発信しました。2012年大会は韓国釜山市で韓国海岸林研究会と共同で開催し、被災した海岸林の状況を紹介しました。そしてこの10月には岩手県盛岡市で2013年大会を開催し、岩手県北部から青森県南部の被災地において現地検討会を開催しました。大震災から3年が経とうとする現在においても、専門家から一般市民に至るまで多くの人々が海岸林に強い関心を寄せており、それに伴って様々な意見が出されています。被災した東北地方太平洋岸ばかりではなく、今後巨大地震と津波が想定されている西日本の太平洋岸においても、防潮堤と海岸林に関する議論が活発に交わされています。多くの海岸林は、山地で生産された土砂が河川を流下して河口に達し、沿岸流に乗って漂砂となって海岸に運ばれ、その後内陸へ向かって運搬・堆積することによって形成された砂浜の上に成立している樹林です。地域の人々が数百年の時をかけて、潮風や強風、飛砂や高潮などに対峙しながら、一方では落ち葉を肥料や燃料として利用しながら造り上げてきた地域住民にとって貴重な現役の財産なのであって、過去の遺産などでは決してありません。ですから、私たちは現在も災害を防止する機能を発揮する海岸林を守り続けていかなければなりません。

さて、近年の地球環境問題の中でも温暖化による気候変動に起因すると考えられる災害が激しさを増しているように思えます。2013年11月、フィリピンでは台風30号と高潮害によって多くの犠牲者が出ました。我が国でも竜巻が頻繁に発生し、その頻度も増しているように感じられますし、今後超大型の台風の襲来があるかもしれません。更に、西日本の太平洋側では南海トラフに起因する巨大地震と津波の発生が予想されています。沿岸域で発生する様々な災害に対して海岸林が果たすべき役割は益々大きくなることは必至ですが、それらの効果についての知見や防潮堤など他の人工構造物との関係についての知見は十分ではありません。私たち日本海岸林学会として、海岸林に関する科学的知見を積極的に蓄積するとともに、地域の特性に合った海岸林造成技術を模索していく努力を続けなければなりません。

2013年10月に開催した大会では、「今後、海岸林学会が果たすべき社会的役割と今後の活動」について、学会員の皆さまから多くの貴重なご意見をいただきました(詳細は本誌、「学会記事」参照)。これらの結果から、今後2年間にわたって以下のような方針で学会を運営していきたいと考えていますので、皆様のご協力をいただきますよう、よろしくお願い致します。

- (1) 津波被災後の海岸林の修復と再生についての調査・研究を継続して行う。
- (2) 海岸林の多面的機能を整理して、機能別に問題点や課題を整理する。
- (3) 海岸林の機能や効果についての解説、研究成果などの情報を積極的に社会に発信する。  
そのために、学会誌及びホームページの更なる充実を図る。
- (4) 海岸工学や砂防学、森林科学、緑化学、植生学、景観生態学など他学会との積極的交流を図る。
- (5) 地区担当評議員を選出して、地域特性に応じた研究を推進しながら会員数の増加を図る。

東京都市大学 環境学部 教授 (2013年12月20日)